

風見の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	0184 障害福祉サービス等事業収入	15,800,000	15,385,927	414,073
	0185 自立支援給付費収入	11,300,000	11,093,413	206,587
	8343 訓練等給付費収入	11,300,000	11,093,413	206,587
	0186 補足給付費収入	1,000,000	960,000	40,000
	8361 特定障害者特別給付費収入	1,000,000	960,000	40,000
	8371 特定費用収入	3,500,000	3,332,514	167,486
	0200 受取利息配当金収入	1,000	171	829
	8541 受取利息配当金収入	1,000	171	829
	0201 その他の収入	470,000	518,117	-48,117
	8612 利用者等外給食費収入	30,000	32,800	-2,800
	0320 雑収入	440,000	485,317	-45,317
	8615 雑収入	440,000	485,317	-45,317
	事業活動収入計(1)	16,271,000	15,904,215	366,785
	0129 人件費支出	10,503,400	10,308,162	195,238
	7112 職員給料支出	3,100,000	3,079,358	20,642
	7113 職員賞与支出	1,300,000	1,275,400	24,600
	7114 非常勤職員給与支出	5,000,000	4,928,813	71,187
	7116 退職給付支出	53,400	50,000	3,400
	7117 法定福利費支出	1,050,000	974,591	75,409
	0130 事業費支出	2,160,000	2,118,432	41,568
	7211 給食費支出	1,450,000	1,516,564	-66,564
	7215 保健衛生費支出	80,000	46,008	33,992
	7218 教養娯楽費支出	10,000		10,000
	7223 水道光熱費支出	400,000	432,046	-32,046
	7225 消耗器具備品費支出	200,000	123,814	76,186
	7235 雑支出	20,000		20,000
	0131 事務費支出	1,140,000	930,461	209,539
	7311 福利厚生費支出	40,000	20,000	20,000
	7319 修繕費支出	100,000		100,000
	7321 通信運搬費支出	130,000	126,757	3,243
	7324 業務委託費支出	400,000	397,862	2,138
	7325 手数料支出	20,000	3,162	16,838
	7326 保険料支出	140,000	136,076	3,924
	7327 賃借料支出	170,000	146,338	23,662
	7332 渉外費支出	20,000	10,000	10,000
	7333 諸会費支出	70,000	62,700	7,300
	7335 雑支出	50,000	27,566	22,434
	事業活動支出計(2)	13,803,400	13,357,055	446,345
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,467,600	2,547,160	-79,560
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の収入支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0152 積立資産支出	60,000	42,012	17,988
	7641 退職給付引当資産支出	60,000	42,012	17,988

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動 による 収 支	支 出				
		その他の活動支出計(8)	60,000	42,012	17,988
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-60,000	-42,012	-17,988
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,407,600	2,505,148	-97,548
前期末支払資金残高(12)			9,641,009	9,641,009	
当期末支払資金残高(11)+(12)			12,048,609	12,146,157	-97,548

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

風見の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	0075 障害福祉サービス等事業収益	15,385,927	15,187,183	198,744
		0076 自立支援給付費収益	11,093,413	10,888,235	205,178
		5343 訓練等給付費収益	11,093,413	10,888,235	205,178
		0077 補足給付費収益	960,000	960,000	
		5361 特定障害者特別給付費収益	960,000	960,000	
		5364 特定費用収益	3,332,514	3,338,948	-6,434
	サービス活動収益計(1)		15,385,927	15,187,183	198,744
	費 用	0015 人件費	10,346,174	9,540,546	805,628
		4112 職員給料	3,079,358	3,165,567	-86,209
		4113 職員賞与	948,400	1,059,105	-110,705
		4114 賞与引当金繰入	323,000	327,000	-4,000
		4115 非常勤職員給与	4,928,813	3,977,339	951,474
		4117 退職給付費用	92,012	86,188	5,824
		4118 法定福利費	974,591	925,347	49,244
		0016 事業費	2,118,432	2,049,196	69,236
		4211 給食費	1,516,564	1,449,491	67,073
		4215 保健衛生費	46,008	45,424	584
		4223 水道光熱費	432,046	439,835	-7,789
		4225 消耗器具備品費	123,814	114,446	9,368
		0017 事務費	930,461	858,290	72,171
		4311 福利厚生費	20,000	20,000	
		4319 修繕費		6,912	-6,912
		4321 通信運搬費	126,757	125,870	887
		4324 業務委託費	397,862	352,276	45,586
		4325 手数料	3,162	12,336	-9,174
		4326 保険料	136,076	133,238	2,838
		4327 賃借料	146,338	107,207	39,131
4332 渉外費	10,000		10,000		
4333 諸会費	62,700	60,000	2,700		
4335 雑費	27,566	40,451	-12,885		
0027 減価償却費	3,865,254	3,897,822	-32,568		
4451 減価償却費	3,865,254	3,897,822	-32,568		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-906,173	-906,173			
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-906,173	-906,173			
サービス活動費用計(2)		16,354,148	15,439,681	914,467	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-968,221	-252,498	-715,723	
サービス活動外増減の部	収 益	0093 受取利息配当金収益	171	80	91
		5821 受取利息配当金収益	171	80	91
		0098 その他のサービス活動外収益	518,117	497,210	20,907
		5872 利用者等外給食収益	32,800	43,970	-11,170
		5874 雑収益	485,317	453,240	32,077
	サービス活動外収益計(4)		518,288	497,290	20,998
費 用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		518,288	497,290	20,998	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-449,933	244,792	-694,725	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-449,933	244,792	-694,725
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	69,422,684	69,177,892	244,792
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,972,751	69,422,684	-449,933
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		68,972,751	69,422,684	-449,933

風見の家拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	13,017,920	10,594,131	0006 流動負債	1,194,763
1111 現金預金	10,167,066	7,904,434	2112 事業未払金	871,763
1131 事業未収金	2,404,760	2,243,603	2152 賞与引当金	323,000
1141 貯蔵品	446,094	446,094	0007 固定負債	392,112
0002 固定資産	70,116,812	73,940,054	2321 退職給付引当金	392,112
0003 基本財産	64,993,988	68,073,211	負債の部合計	1,586,875
1211 土地	21,259,000	21,259,000	純 資 産 の 部	
1212 建物	43,734,988	46,814,211	0010 国庫補助金等特別積立金	12,575,106
0004 その他の固定資産	5,122,824	5,866,843	3211 国庫補助金等特別積立金	12,575,106
1313 構築物	1,346,780	1,892,617	0012 次期繰越活動増減差額	68,972,751
1314 機械及び装置	3,361,791	3,587,933	3311 次期繰越活動増減差額	68,972,751
1316 器具及び備品	22,141	36,193	3312 (うち当期活動増減差額)	-449,933
1329 退職給付引当資産	392,112	350,100	純資産の部合計	81,547,857
資産の部合計	83,134,732	84,534,185	負債及び純資産の部合計	83,134,732
				84,534,185
				-1,399,453
				-1,399,453

計算書類に対する注記

(風見の家)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算期の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - c) リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
・・・通常の賃貸借の方法により処理している。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
- ②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- 香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風見の家拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）はサービス区分がひとつであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

(4) サービス区分の内容

ア. 風見の家

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,259,000	0	0	21,259,000
建物	33,816,726	0	1,288,255	32,528,471
建物付属設備	12,997,485	0	1,790,968	11,206,517
合 計	68,073,211	0	3,079,223	64,993,988

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	21,259,000	0	21,259,000
建物－基本	42,941,865	10,413,394	32,528,471
建物付属設備－基本	22,889,007	11,682,490	11,206,517
構築物	5,699,769	4,352,989	1,346,780
器具・備品	632,090	609,949	22,141
機械・装置	3,832,920	471,129	3,361,791
合 計	97,254,651	27,529,951	69,724,700

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,404,760	0	2,404,760
合 計	2,404,760	0	2,404,760

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし